

〔別 紙〕

様式 1

事業報告書

(自 令和 4 年 7 月 1 日 至 令和 5 年 6 月 30 日)

1 医療法人の概要

(1) 名 称 医療法人ブレイン

① ☐ 財団 ☒ 社団 (☐ 出資持分なし ☒ 出資持分あり)② ☐ 社会医療法人 ☐ 特定医療法人 ☐ 出資額限度法人☒ その他③ ☐ 基金制度採用 ☒ 基金制度不採用注) ①から③のそれぞれの項目 (③は社団のみ。) について、該当する欄の ☐ を塗りつぶすこと。(会計年度内に変更があった場合は変更後。)

(2) 事務所の所在地 岐阜県土岐市肥田浅野笠神町 2 丁目 1 2

注) 複数の事務所を有する場合は、主たる事務所と従たる事務所を記載すること。

(3) 設立認可年月日 平成 16 年 6 月 22 日

(4) 設立登記年月日 平成 16 年 7 月 1 日

2 事業の概要

(1) 本来業務 (開設する病院、診療所又は介護老人保健施設 (指定管理者として管理する病院等を含む。) の業務)

種 類	施設の名称	開 設 場 所	許可病床数
診療所	医療法人ブレイン 土岐内科クリニック	岐阜県土岐市肥田浅野笠神町 2 丁目 1 2	無床

注) 1. 地方自治法第 244 条の 2 第 3 項に規定する指定管理者として管理する施設については、その旨を施設の名称の下に【 】書で記載すること。

2. 療養病床に介護保険適用病床がある場合は、医療保険適用病床と介護保険適用病床のそれぞれについて内訳を【 】書で記載すること。

3. 介護老人保健施設の許可病床数の欄は、入所定員及び通所定員を記載すること。

(2) 附帯業務 (医療法人が行う医療法第 42 条各号に掲げる業務)

種類又は事業名	実 施 場 所	備 考

注) 地方公共団体から委託を受けて管理する施設については、その旨を施設の名称の下に【 】書で記載すること。

様式 26-4

(3) 収益業務（社会医療法人又は医療法第42条の3第1項の認定を受けた医療法人が行うことができる業務）

種 類	実 施 場 所	備 考

(4) 当該会計年度内に社員総会又は評議員会で議決又は同意した事項

令和 4 年 8 月 2 1 日	令和 3 年度決算の決定
令和 4 年 8 月 3 0 日	定款の変更
令和 5 年 5 月 1 5 日	令和 5 年度の事業計画及び収支予算の決定
〃	令和 5 年度の借入金額の最高限度額の決定

様式 26-3

法人名 土岐市肥田浅野笠神町2丁目12

※医療法人整理番号

所在地 医療法人ブレイン

財 産 目 録
(令和 5 年 6 月 3 0 日現在)

1. 資 産 額	156,160 千円
2. 負 債 額	158,607 千円
3. 純 資 産 額	△ 2,447 千円

(内 訳)

(単位：千円)

区 分	金 額
A 流 動 資 産	56,436
B 固 定 資 産	99,724
C 資 産 合 計 (A + B)	156,160
D 負 債 合 計	158,607
E 純 資 産 (C - D)	△ 2,447

(注) 財産目録の価額は、貸借対照表の価額と一致すること。

土地及び建物について、該当する欄の□を塗りつぶすこと。

土 地 (□ 法人所有 ■ 賃借 □ 部分的に法人所有(部分的に賃借))
建 物 (□ 法人所有 ■ 賃借 □ 部分的に法人所有(部分的に賃借))

様式 2 6 - 1 - 4 （旧法：診療所を開設する医療法人）

法人名 土岐市肥田浅野笠神町 2 丁目 1 2

※医療法人整理番号

所在地 医療法人ブレイン

貸 借 対 照 表

(令和 5 年 6 月 3 0 日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
I 流 動 資 産	56,436	I 流 動 負 債	76,610
II 固 定 資 産	99,724	II 固 定 負 債	81,997
1 有 形 固 定 資 産	30,403	負 債 合 計	158,607
2 無 形 固 定 資 産	239	純 資 産 の 部	
3 そ の 他 の 資 産	69,082	科 目	金 額
		I 資 本 金	9,980
		II 資 本 剰 余 金	
		III 利 益 剰 余 金	△ 12,427
		IV 評 価 ・ 換 算 差 額 等	
		純 資 産 合 計	△ 2,447
資 産 合 計	156,160	負債・純資産合計	156,160

様式 2 6－2－2（診療所を開設する医療法人）

法人名 土岐市肥田浅野笠神町 2 丁目 1 2

※医療法人整理番号

所在地 医療法人ブレイン

損 益 計 算 書
(自 令和 4 年 7 月 1 日 至 令和 5 年 6 月 3 0 日)

(単位：千円)

科 目	金 額
I 事 業 損 益	
A 本来業務事業損益	
1 事 業 収 益	286,481
2 事 業 費 用	299,828
本来業務事業利益	△ 13,347
B 附帯業務事業損益	
1 事 業 収 益	
2 事 業 費 用	
附帯業務事業利益	0
事 業 利 益	△ 13,347
II 事業外収益	668
III 事業外費用	712
経 常 利 益	△ 13,391
IV 特別利益	0
V 特別損失	7,678
税 引 前 当 期 純 損 失	△ 21,069
法 人 税 等	72
当 期 純 損 失	△ 21,141

(注) 1. 利益がマイナスとなる場合には、「利益」を「損失」と表示すること。

2. 表中の科目について、不要な科目は削除しても差し支えないこと。

監事監査報告書

医療法人ブレイン

理事長 長谷川嘉哉 殿

私（注1）は、医療法人ブレインの令和4年会計年度（令和4年7月1日から令和5年6月30日まで）の業務及び財産の状況等について監査を行いました。その結果につき、以下のとおり報告いたします。

監査の方法の概要

私は、理事会その他重要な会議に出席するほか、理事等からその職務の執行状況を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、本部及び主要な施設において業務及び財産の状況を調査し、事業報告を求めました。また、事業報告書並びに会計帳簿等の調査を行い、計算書類、すなわち財産目録、貸借対照表及び損益計算書（注2）の監査を実施しました。

記

監査結果

- (1) 事業報告書は、法令及び定款（寄附行為）に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- (2) 会計帳簿は、記載すべき事項を正しく記載し、上記の計算書類の記載と合致しているものと認めます。
- (3) 計算書類は、法令及び定款（寄附行為）に従い、損益及び財産の状況を正しく示しているものと認めます。
- (4) 理事の職務執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款（寄附行為）に違反する重大な事実は認められません。

令和 5年 8月 20日

医療法人ブレイン

監事 長谷川猛

（注1）監査人が複数の場合には、「私たち」とする。

（注2）社会医療法人債を発行する医療法人については、「財産目録、貸借対照表、損益計算書、純資産変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表」とする。